

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2002 年 10 月 10 日 (10.10.2002)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/078710 A1(51) 国際特許分類⁷: A61K 31/55, A61P
13/08, 13/10 // C07D 495/04

(21) 国際出願番号: PCT/JP02/03167

(22) 国際出願日: 2002 年 3 月 29 日 (29.03.2002)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

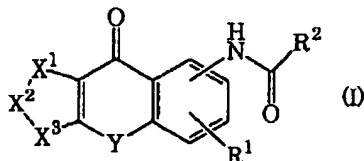
(30) 優先権データ:
特願2001-99801 2001 年 3 月 30 日 (30.03.2001) JP(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 協和
醗酵工業株式会社 (KYOWA HAKKO KOGYO CO.,
LTD.) [JP/JP]; 〒100-8185 東京都千代田区大手町一
丁目 6 番 1 号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山形 強 (YAM-
AGATA, Tsuyoshi) [JP/JP]; 〒411-8731 静岡県 駿東郡
長泉町下土狩 1 1 8 8 協和醗酵工業株式会社 医薬
総合研究所内 Shizuoka (JP). 厚喜 薫 (ATSUKI, Kaoru)
[JP/JP]; 〒411-8731 静岡県 駿東郡 長泉町下土狩
1 1 8 8 協和醗酵工業株式会社 医薬総合研究所内
Shizuoka (JP). 大野 哲司 (OHNO, Tetsuji) [JP/JP]; 〒
411-8731 静岡県 駿東郡 長泉町下土狩 1 1 8 8 協和醗酵工業株式会社 医薬総合研究所内 Shizuoka (JP).
白倉 史郎 (SHIRAKURA, Shiro) [JP/JP]; 〒411-8731
静岡県 駿東郡 長泉町下土狩 1 1 8 8 協和醗酵工業
株式会社 医薬総合研究所内 Shizuoka (JP). 唐沢 啓
(KARASAWA, Akira) [JP/JP]; 〒411-8731 静岡県 駿東
郡 長泉町下土狩 1 1 8 8 協和醗酵工業株式会社 医
薬総合研究所内 Shizuoka (JP).(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,
DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,
LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ,
OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM,
TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW,
MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許
(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特
許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT,
LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG,
CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).添付公開書類:
— 国際調査報告書2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: REMEDIES FOR VESICAL HYPERACTIVITY

(54) 発明の名称: 過活動膀胱治療剤

(57) Abstract: Remedies for vesical hyperactivity which contain as
the active ingredient tricyclic compounds represented by the following
general formula (I) or pharmacologically acceptable salts thereof: (I)
wherein R₁ represents hydrogen, optionally substituted lower alkyl,
etc.; X₁-X₂-X₃ represents CR₅=CR₆-CR₇=CR₈, CR₅=CR₆-S, etc.; Y
represents -CH₂S-, SOCH₂, etc.; and R₂ represents hydrogen, etc.

[続葉有]

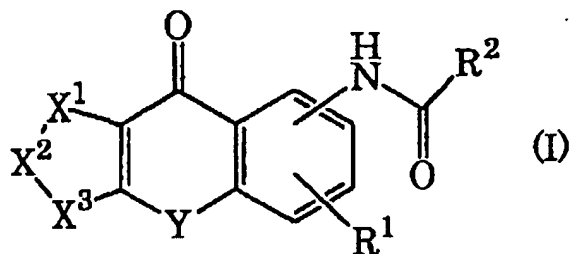


WO 02/078710 A1



(57) 要約:

式 (I)



〔式中、 R_1 は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル基等を表し、 $X_1-X_2-X_3$ は $CR_5=CR_6-CR_7=CR_8$ 、 $CR_5=CR_6-S$ 等、を表し、 Y は $-CH_2S-$ 、 $SOCH^2$ 等を表し、 R_2 は水素原子等を表す〕で表される三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤を提供する。

明 細 書

過活動膀胱治療剤

技術分野

本発明は、過活動膀胱治療剤に関する。

背景技術

過活動膀胱は、尿意切迫感、頻尿などの症状を呈している患者に認められる病的状態である。過活動膀胱の患者では、切迫性尿失禁を併発している場合と切迫性尿失禁を併発していない場合がある。排尿は、末梢および中枢神経系を含む複雑な反射経路の生理的制御を受けている [ユーロロジー (Urology)、50 巻、サプPLEMENT 6A 号、36-52 頁 (1997 年)]。尿意切迫感とは急激かつ強力な尿意を指し、切迫性尿失禁は尿意切迫感に関連する不随意的尿漏れを指す。

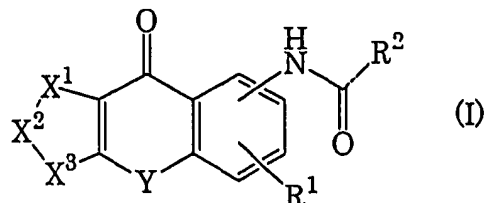
過活動膀胱に起因する症状である尿意切迫感および切迫性尿失禁を有する患者には、多くの場合、膀胱内圧測定において排尿筋の不随意 (無抑制) 収縮が認められ、この状態は排尿筋過活動と呼ばれる。この排尿筋過活動が、尿意切迫感ひいては切迫性尿失禁の要因と考えられ、尿意切迫感は頻尿の要因ともなる。この排尿筋過活動は、患者に神経障害が認められる場合には神経因性膀胱 (排尿筋過反射) と呼ばれ、神経障害が認められない場合には不安定膀胱 (排尿筋不安定症) と呼ばれる。不安定膀胱の要因は、潜在的神経因性膀胱もしくは膀胱平滑筋自体の障害のいずれか (またはその両方) であると考えられている。神経因性膀胱と関係する神経障害にはパーキンソン病、脳卒中、糖尿病、多発性硬化症、末梢性神経障害および脊髄損傷などがある。

尿失禁治療薬として、膀胱収縮間隔の延長作用を有する三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩が知られている (WO97/14672、WO98/46587)。しかし該化合物群が過活動膀胱を抑制することは知られていない。

発明の開示

本発明は、以下の (1) ~ (27) に関する。

(1) 式 (I)



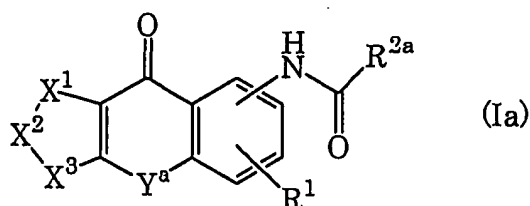
[式中、 R^1 は、水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の低級アルコキシまたはハロゲンを表し、

$X^1-X^2-X^3$ は、 $CR^5=CR^6-CR^7=CR^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および R^8 は、同一または異なって水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、ヒドロキシ、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、ニトロ、アミノ、モノ (低級アルキル) 置換アミノ、ジ (低級アルキル) 置換アミノ、置換もしくは非置換の低級アルカノイルアミノまたはハロゲンを表す)、 $N(O)_m=CR^6-CR^7=CR^8$ (式中、 R^6 、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義であり、 m は 0 または 1 を表す)、 $CR^5=CR^6-N(O)_m=CR^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^8 および m はそれぞれ前記と同義である)、 $CR^5=CR^6-CR^7=N(O)_m$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および m はそれぞれ前記と同義である)、 $CR^5=CR^6-O$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である)、 $CR^5=CR^6-S$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である)、 $O-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である)、 $S-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) または $O-CR^7=N$ (式中、 R^7 は前記と同義である) を表し、

Y は $-CH_2S-$ 、 $-CH_2SO-$ 、 $-CH_2SO_2-$ 、 $-CH_2O-$ 、 $-CH=CH-$ 、 $-(CH_2)_p-$ (式中、 p は 0 ~ 2 の整数を表す)、 $-SCH_2-$ 、 $-SOCH_2-$ 、 $-SO_2CH_2-$ または $-OCH_2-$ を表し、

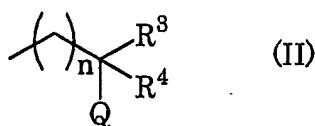
R^2 は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の低級アルケニル、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノ、モノ (置換もしくは非置換の低級アルキル) 置換アミノ、ジ (置換もしくは非置換の低級アルキル) 置換アミノ、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のヘテロアリール、置換もしくは非置換のアラルキルアミノ、置換もしくは非置換のアリールアミノまたは置換もしくは非置換の脂環式複素環基を表す] で表される三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(2) 式 (Ia)



(Ia)

[式中、 R^1 および X^1 - X^2 - X^3 はそれぞれ前記と同義であり、
 Y^a は $-\text{CH}_2\text{SO}_2-$ 、 $-\text{SCH}_2-$ 、 $-\text{SOCH}_2-$ 、 $-\text{SO}_2\text{CH}_2-$ または $-\text{OCH}_2-$ を表し、
 Y^a が $-\text{CH}_2\text{SO}_2-$ 、 $-\text{SCH}_2-$ 、 $-\text{SOCH}_2-$ または $-\text{SO}_2\text{CH}_2-$ であるときに、
 R^{2a} は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の低級アルケニル、トリフルオロメチル、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノ、モノ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、ジ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のヘテロアリール、置換もしくは非置換のアラルキルアミノ、置換もしくは非置換のアリールアミノ、置換もしくは非置換の脂環式複素環基または式 (II)



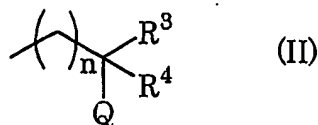
(II)

(式中、 n は 0 または 1 であり、 R^3 および R^4 は、同一または異なって水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の環状アルキル、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のアラルキルまたはトリフルオロメチルを表すか、 R^3 および R^4 が隣接する炭素原子と一緒になって環状アルキルを形成してもよく、 Q はヒドロキシ、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノまたはハロゲンを表す) を表し、

Y^a が $-\text{OCH}_2-$ であるときに、

R^{2a} は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルケニル、トリフルオロメチル、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノ、モノ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、ジ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のヘテロアリール、置換もしくは非置換のアラルキルアミノ、置換もしくは非置換のアリールアミノ、置換

もしくは非置換の脂環式複素環基または式 (II)



(式中、 n 、 R^3 、 R^4 および Q はそれぞれ前記と同義である)を表す]である三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(3) Y^a が $\cdot\text{CH}_2\text{SO}_2\cdot$ 、 $\cdot\text{SCH}_2\cdot$ 、 $\cdot\text{SOCH}_2\cdot$ または $\cdot\text{SO}_2\text{CH}_2\cdot$ である(2)項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(4) Y^a が $\cdot\text{OCH}_2\cdot$ である(2)項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(5) R^1 が水素原子、置換もしくは非置換の低級アルコキシまたはハロゲンである(2)～(4)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(6) R^1 が水素原子である(2)～(4)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(7) Y^a が $\cdot\text{CH}_2\text{SO}_2\cdot$ 、 $\cdot\text{SO}_2\text{CH}_2\cdot$ または $\cdot\text{OCH}_2\cdot$ である(2)、(5)および(6)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(8) Y^a が $\cdot\text{CH}_2\text{SO}_2\cdot$ または $\cdot\text{SO}_2\text{CH}_2\cdot$ である(2)、(5)および(6)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

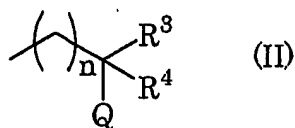
(9) Y^a が $\cdot\text{CH}_2\text{SO}_2\cdot$ である(2)、(5)および(6)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(10) $X^1\text{-}X^2\text{-}X^3$ が $\text{S}\cdot\text{CR}^7=\text{CR}^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である)である(2)～(9)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(11) $X^1\text{-}X^2\text{-}X^3$ が $\text{CR}^5=\text{CR}^6\cdot\text{CR}^7=\text{CR}^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および R^8 はそれぞれ

前記と同義である)である(2)～(9)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(12) R^{2a} が式 (II)



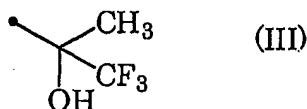
(式中、 n 、 R^3 、 R^4 および Q はそれぞれ前記と同義である)である(2)～

(11) 項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(13) n が 0 である(12)項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

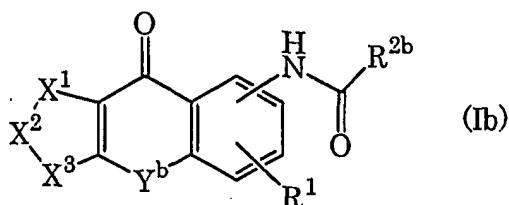
(14) R^3 がメチルであり、 R^4 がトリフルオロメチルであり、 Q がヒドロキシである(13)項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(15) R^1 が水素原子であり、 Y^a が $-\text{CH}_2\text{SO}_2-$ であり、 $X^1-X^2-X^3$ が $\text{S}-\text{CR}^7=\text{CR}^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である)であり、 R^2 が式 (III)



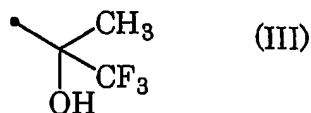
である(2)項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(16) 式 (Ib)



[式中、 R^1 および $X^1-X^2-X^3$ はそれぞれ前記と同義であり、

Y^b は $-\text{CH}_2\text{O}-$ 、 $-\text{CH}_2\text{S}-$ 、 $-\text{CH}_2\text{SO}-$ 、 $-\text{CH}=\text{CH}-$ または $-(\text{CH}_2)_p-$ (式中、 p は前記と同義である)を表し、 R^{2b} は式 (III)



を表す]で表される三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(17) $X^1-X^2-X^3$ が $CR^5=CR^6-CR^7=CR^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) または $CR^5=CR^6-CR^7=N$ (式中、 R^5 、 R^6 および R^7 はそれぞれ前記と同義である) である (16) 項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(18) $X^1-X^2-X^3$ が $CR^5=CR^6-O$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である) または $CR^5=CR^6-S$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である) である

(16) 項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(19) $X^1-X^2-X^3$ が $O-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) または $S-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) である

(16) 項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(20) Y^b が $-CH_2O-$ である (16) ~ (19) 項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(21) Y^b が $-(CH_2)_p-$ (式中、 p は前記と同義である) である (16) ~ (19) 項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(22) p が 0 である (21) 項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(23) p が 2 である (21) 項に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(24) Y^b が $-CH=CH-$ である (16) ~ (19) 項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

(25) Y^b が $-CH_2S-$ または $-CH_2SO-$ である (16) ~ (19) 項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱

膀胱治療剤。

(26) 過活動膀胱治療剤の製造のための、(1)～(25)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩の使用。

(27) (1)～(25)項のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩の有効量を投与する工程を含む、過活動膀胱治療方法。

以下、式(I)で表される化合物を、化合物(I)という。他の式番号で表される化合物についても同様である。

式(I)の各基の定義において、低級アルキル、低級アルコキシ、モノ(低級アルキル)置換アミノおよびジ(低級アルキル)置換アミノにおける低級アルキル部分としては、例えば直鎖または分岐している炭素数1～8の低級アルキル、より具体的にはメチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル、sec-ブチル、tert-ブチル、ペンチル、ヘキシル、1,2,2-トリメチルプロピル、ヘプチル、オクチルなどが挙げられる。ジ(低級アルキル)置換アミノにおける2つの低級アルキル部分は、同一でも異なってもよい。

低級アルカノイルアミノにおける低級アルカノイル部分としては、例えば炭素数1～6の低級アルカノイル、より具体的にはホルミル、アセチル、プロパノイル、ブタノイル、ペンタノイル、2,2-ジメチルプロパノイル、ヘキサノイルなどが挙げられる。

低級アルケニルとしては、例えば直鎖または分岐している炭素数2～6の低級アルケニル、より具体的にはビニル、アリル、1-プロベニル、メタクリル、1-ブテニル、クロチル、ペンテニル、ヘキセニルなどが挙げられる。

アリールおよびアリールアミノのアリール部分としては、例えば炭素数6～14のアリール、より具体的にはフェニル、ナフチル、アントラニルなどが挙げられる。

ヘテロアリールとしては、例えば窒素原子、酸素原子および硫黄原子から選ばれる少なくとも1個の原子を含む5または6員の単環性芳香族複素環基、3～8員の環が縮合した二環または三環性で窒素原子、酸素原子および硫黄原子から選ばれる少なくとも1個の原子を含む縮環性芳香族複素環基などが挙げられ、より

具体的にはピリジル、フリル、チエニル、キノリル、イミダゾリル、ベンゾイミダゾリル、チアゾリル、ピラジニル、ピリミジニル、ピリダジニル、イソキノリニル、フタラジニル、キナゾリニル、キノキサリニル、ナフチリジニル、シンノリニル、ピロリル、ピラゾリル、トリアゾリル、テトラゾリル、オキサゾリル、インドリル、ベンゾトリアゾリル、ベンゾチアゾリル、ベンゾオキサゾリル、プリニルなどが挙げられる。

アラルキルアミノのアラルキル部分としては、例えば炭素数7～12のアラルキル、より具体的にはベンジル、フェネチル、ナフチルメチルなどが挙げられる。

脂環式複素環基としては、例えば窒素原子、酸素原子および硫黄原子から選ばれる少なくとも1個の原子を含む3～8員の単環性脂環式複素環基、3～8員の環が縮合した二環または三環性で窒素原子、酸素原子および硫黄原子から選ばれる少なくとも1個の原子を含む縮環性脂環式複素環基などが挙げられ、より具体的にはテトラヒドロピリジニル、テトラヒドロキノリニル、テトラヒドロイソキノリニル、テトラヒドロピラニル、テトラヒドロフラニル、ジヒドロベンゾフラニル、ピロリジニル、ピペリジノ、ピペリジニル、パーヒドロアゼピニル、パーヒドロアゾシニル、モルホリノ、モルホリニル、チオモルホリノ、チオモルホリニル、ピペラジニル、ホモピペリジノ、ホモピペラジニル、ジオキサラニル、イミダゾリジニル、イミダゾリニル、ピラゾリジニル、インドリニル、イソインドリニル、ピロリニル、ピロリドニル、ピペリドニル、パーヒドロアゼピノニル、チアゾリドニル、オキサゾリドニル、スクシンイミド、フタルイミド、グルタルイミド、マレイミド、ヒダントイニル、チアゾリジンジオニル、オキサゾリジンジオニル、テトラヒドロチエニル、クロマニル、ビベコリニルなどが挙げられる。

ハロゲンとは、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素の各原子を意味する。

置換低級アルキル、置換低級アルコキシ、モノ（置換低級アルキル）置換アミノ、ジ（置換低級アルキル）置換アミノ、置換低級アルカノイルアミノおよび置換低級アルケニルにおける置換基としては、例えば同一または異なって、置換数1～置換可能な数の（好ましくは1～6の、より好ましくは1～4の）、ヒドロキシ、ハロゲン、ニトロ、アミノ、カルボキシ、モノ（低級アルキル）置換アミノ、ジ（低級アルキル）置換アミノ、低級アルコキシ、環状アルキル、置換環状

アルキル（該置換環状アルキルの置換基としては同一または異なって置換数 1～3 のヒドロキシ、ハロゲン、ニトロ、アミノ、モノ（低級アルキル）置換アミノ、ジ（低級アルキル）置換アミノ、低級アルコキシなどが挙げられる）、アリール、置換アリール（該置換アリールの置換基は、後記の置換アリールの置換基と同義である）、アラルキル、置換アラルキル（該置換アラルキルの置換基は、後記の置換アラルキルの置換基と同義である）、置換低級アルコキシ〔該置換低級アルコキシの置換基としては同一または異なって置換数 1～3 のヒドロキシ、ハロゲン、ニトロ、アミノ、モノ（低級アルキル）置換アミノ、ジ（低級アルキル）置換アミノ、低級アルコキシなどが挙げられる〕などが挙げられる。但し、上記において置換低級アルキル上に環状アルキルがスピロ結合していてもよい。ここで、ハロゲンは前記と同義であり、モノ（低級アルキル）置換アミノ、ジ（低級アルキル）置換アミノ、低級アルコキシにおける低級アルキル部分は、前記低級アルキルと同義であり、アリールは前記と同義である。環状アルキルとしては炭素数 3～8 の、例えばシクロプロピル、シクロブチル、シクロペンチル、シクロヘキシル、シクロヘプチル、シクロオクチルなどが挙げられる。アラルキルとしては炭素数 7～12 の、例えばベンジル、フェネチル、ナフチルメチルなどが挙げられる。

置換アリール、置換ヘテロアリール、置換アラルキルアミノおよび置換アリールアミノの置換基としては、例えば同一または異なって、置換数 1～3 の低級アルキル、ヒドロキシ、アミノ、ハロゲンなどが挙げられ、低級アルキルおよびハロゲンはそれぞれ前記と同義である。

置換脂環式複素環基における置換基としては、例えば同一または異なって、置換数 1～3 の低級アルキル、ヒドロキシ、ハロゲンなどが挙げられ、低級アルキルおよびハロゲンはそれぞれ前記と同義である。

式 (Ia) および式 (Ib) の定義において、低級アルキル、低級アルコキシ、モノ（低級アルキル）置換アミノおよびジ（低級アルキル）置換アミノにおける低級アルキル部分としては、例えば直鎖または分岐している炭素数 1～6 の低級アルキル、より具体的にはメチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル、sec-ブチル、tert-ブチル、ペンチル、ヘキシル、1,2,2-トリメチルプロ

ピルなどが挙げられる。ジ（低級アルキル）置換アミノにおける２つの低級アルキル部分は、同一でも異なってもよい。

ハロゲン、低級アルケニル、アリールおよびアリールアミノのアリール部分、ヘテロアリール、アラルキルおよびアラルキルアミノのアラルキル部分、脂環式複素環基並びに環状アルキルは、それぞれ式（Ⅰ）の各基の定義中の、または式（Ⅰ）の各基の定義における置換基の定義中のハロゲン、低級アルケニル、アリール、ヘテロアリール、アラルキル、脂環式複素環基および環状アルキルと同義である。

置換低級アルキル、置換低級アルコキシ、モノ（置換低級アルキル）置換アミノ、ジ（置換低級アルキル）置換アミノ、置換低級アルケニル、および置換環状アルキルにおける置換基としては、例えば同一または異なって、置換数１～３の、ヒドロキシ、ハロゲン、ニトロ、アミノ、カルボキシ、モノ（低級アルキル）置換アミノ、ジ（低級アルキル）置換アミノ、低級アルコキシなどが挙げられ、ハロゲンは前記と同義であり、モノ（低級アルキル）置換アミノ、ジ（低級アルキル）置換アミノおよび低級アルコキシにおける低級アルキル部分は、前記低級アルキルと同義である。

置換アリール、置換ヘテロアリール、置換アラルキル、置換アラルキルアミノおよび置換アリールアミノの置換基としては、例えば同一または異なって、置換数１～３の低級アルキル、ヒドロキシ、アミノ、ハロゲンなどが挙げられ、低級アルキルおよびハロゲンはそれぞれ前記と同義である。

置換脂環式複素環基における置換基としては、例えば同一または異なって、置換数１～３の低級アルキル、ヒドロキシ、ハロゲンなどが挙げられ、低級アルキルおよびハロゲンはそれぞれ前記と同義である。

化合物（Ⅰ）、化合物（Ⅰa）および化合物（Ⅰb）の薬理学的に許容される塩としては、例えば薬理学的に許容される酸付加塩、金属塩、アンモニウム塩、有機アミン付加塩、アミノ酸付加塩などが挙げられる。酸付加塩としては、塩酸塩、臭化水素酸塩、ヨウ化水素酸塩、硝酸塩、硫酸塩、リン酸塩などの無機酸塩、ギ酸塩、酢酸塩、安息香酸塩、マレイン酸塩、フマル酸塩、コハク酸塩、酒石酸塩、クエン酸塩、シュウ酸塩、グリオキシル酸塩、メタンスルホン酸塩、エタンスル

ホン酸塩、ベンゼンスルホン酸塩、乳酸塩などの有機酸塩が挙げられ、金属塩としては、リチウム塩、ナトリウム塩、カリウム塩などのアルカリ金属塩、マグネシウム塩、カルシウム塩などのアルカリ土類金属塩、アルミニウム塩、亜鉛塩などが挙げられ、アンモニウム塩としては、アンモニウム、テトラメチルアンモニウムなどの塩が挙げられ、有機アミン付加塩としては、モルホリン、ピペリジンなどの付加塩が挙げられ、アミノ酸付加塩としては、グリシン、フェニルアラニン、アスパラギン酸、グルタミン酸、リジンなどの付加塩が挙げられる。

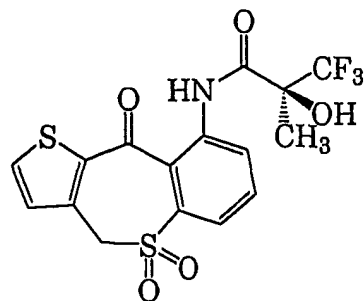
本発明で用いられる三環式化合物は、前記刊行物に開示された方法、またはそれらに準じて製造することができ、有機合成化学で常用される精製法、例えば中和、濾過、抽出、洗浄、乾燥、濃縮、再結晶、各種クロマトグラフィーなどに付して単離・精製することができる。

本発明で用いられる三環式化合物の塩を取得したいとき、当該三環式化合物が塩の形で得られる場合には、そのまま精製すればよく、また、遊離塩基の形で得られる場合には、当該遊離塩基を適当な溶媒に溶解または懸濁し、酸または塩基を加えて塩を形成させればよい。

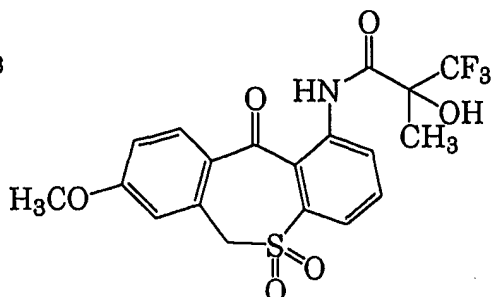
なお、本発明で用いられる三環式化合物の中には光学異性体が存在し得るものもあるが、全ての可能な立体異性体およびそれらの混合物も、本発明の治療剤の有効成分として用いることができる。

また、本発明で用いられる三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩は、水または各種溶媒との付加物の形で存在することもあるが、これら付加物も本発明の治療剤の有効成分として用いることができる。

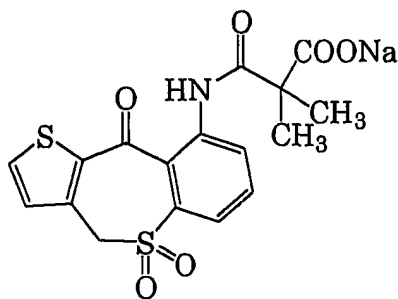
化合物（I）の具体例を以下に示す。



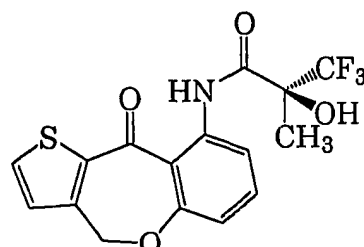
化合物1



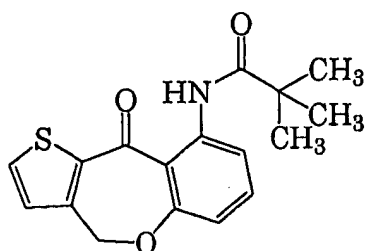
化合物2



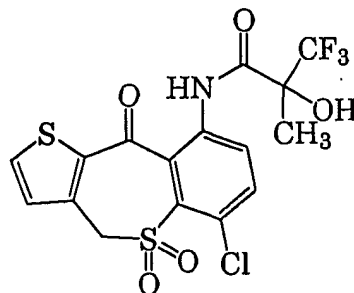
化合物3



化合物4



化合物5



化合物6

なお、化合物 1 は WO98/46587 中の化合物 (1-25) と同一化合物、化合物 2 は WO98/46587 中の化合物 (1-24) と同一化合物、化合物 4 は WO97/14672 中の化合物 7 と同一化合物、化合物 6 は WO98/46587 中の化合物 (1-33) と同一化合物である。また、化合物 3 および化合物 5 は WO97/14672 または WO98/46587 に記載の方法に準じて製造することができる。

次に、化合物 (I) の代表的化合物の薬理作用を試験例により説明する。

試験例 1 : 神経因性膀胱の抑制作用

実験は、チェン (Cheng) らの方法[ブレイン・リサーチ (Brain Res.)、678 巻、40-48 頁 (1995 年)]に準じて行った。

実験には、雌性 SD 系ラット 8-10 週令 (日本エスエルシー供給) を使用した。ラットは室温 19~25℃、湿度 30~70%、一日 12 時間照明 (午前 7 時~午後 7

時)の飼育室にて、金属ケージに5-7匹ずつ収容し、市販の固形飼料と水を自由に摂取させて飼育した。

ラットに脊髄損傷手術を行った。ラットをジエチルエーテルで麻酔し、背側胸髄部分の皮膚を切開した。第7-8胸椎部分の椎弓を切除した。直視下に第7-8胸髄付近を5 mm程度切除し、止血のため切除部分の創腔に酸化セルロースを充填した。切開部分を手術用絹糸で縫合した。脊髄損傷手術後、完全に自律排尿が認められるまで、1日2回(8-9時および18-19時の間)、手圧排尿を約3週間行った。また、抗生物質アンピシリン(ampicillin、シグマ社製;150 mg/kg)の筋肉内投与を1日1~2回、約2週間行った。

脊髄手術後4~5週間経過したラットに膀胱カテーテル手術を施した。ジエチルエーテル麻酔下に、腹部正中を切開して膀胱を露出した。組織を傷つけないよう、先端を鈍化させたポリエチレンチューブ(PE-50;日本ベクトンディッキンソン)に生理食塩液(大塚製薬)を満たし、膀胱頂部より挿入した。この膀胱カテーテルを手術用絹糸で固定、留置した。また、他端は皮下を通して背頸部より導出して栓を取り付け、皮膚に手術用糸で固定した。

膀胱カテーテル手術4~6日後にシストメトリー試験を行った。ラットをボールマンケージ(夏目製作所)に入れ、膀胱カテーテルに三方活栓を連結し、一方は圧トランスデューサー(日本光電)に連結し、他方は生理食塩液注入用にインフュージョンポンプ(ハーバード・アパラタス)にセットした50 mL注射筒(テルモ)に連結した。圧トランスデューサーからの膀胱内圧信号を、接続したひずみ圧力アンプ(AP-601G;日本光電)にて増幅し、これを収納したポリグラフシステム(RMP-6008;日本光電)を介してサーマルアレイレコーダー(RTA-1200;日本光電)上に記録した。測定準備終了60~90分後、室温の生理食塩液を10 mL/時間の流速で膀胱内に30分間持続注入し、排尿収縮が発現するのを確認した。30分後に再び30分間の生理食塩液注入を行い、膀胱内圧を測定し薬物投与前値とした。化合物1~6は0.5w/v%メチルセルロース水溶液で1 mg/mLとなるように懸濁させた。この懸濁液を0.5w/v%メチルセルロース水溶液でさらに希釈し、目的濃度の投与用懸濁液または溶液を調製し、1 mL/kgの容量で経口投与した。投与後1、3、5時間を溶媒または薬物投与後の測定時点とし、各時点の前後15

分間（薬物投与後 45～75 分、165～195 分、285～315 分）に生理食塩液の膀胱内注入を行った。

排尿機能の指標として排尿収縮を、神経因性膀胱の指標として排尿前収縮を測定した。各 30 分間の測定期間に観察されるすべての排尿収縮高の平均、各排尿収縮間に発現する最大排尿前収縮の収縮高の平均をそれぞれ、各時点の排尿収縮および排尿前収縮の大きさとした。なお、両収縮値については、チャート紙に記録された膀胱内圧波形からコンピューター(PC-9801NS/R ; NEC 社製)で制御したデジタイザー (KD3220 ; グラフテック社) で読み取り、Lotus 1-2-3 R2.5J (ロータス社製)上で WJ2 形式ファイルとして保存した。WJ2 形式ファイルを Excel for Windows version 7.0 (マイクロソフト社製)に取り込んだ。排尿前収縮および排尿収縮の大きさを、薬物投与前の値を 100 としたときの相対値に換算し、群毎に平均±標準誤差を求めた。

結果については、第 1 表に溶媒または薬物投与後の排尿前収縮の値 (%) を、第 2 表に排尿収縮の値 (%) を示す。

第 1 表 (1)

	コントロール	化合物 1 (mg/kg, p.o.)		
		0.001	0.01	0.1
投与前	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0
1 時間後	115.0 ± 12.1	83.5 ± 6.8	59.6 ± 8.1*	52.3 ± 9.1*
3 時間後	128.4 ± 21.5	95.4 ± 12.0	51.2 ± 6.7*	33.3 ± 6.3*
5 時間後	120.2 ± 24.5	105.5 ± 20.8	42.2 ± 7.2*	28.5 ± 6.2*

*: p<0.05(コントロール群との比較)

(n=5-6; Dunnet の検定)

第 1 表 (2)

	コントロール			化合物 2 (mg/kg, p.o.)		
				3		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	124.0	±	16.1	55.1	±	7.3
3 時間後	93.7	±	12.8	80.2	±	23.6
5 時間後	97.7	±	8.8	66.8	±	14.5

第1表 (3)

	コントロール			化合物 3 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	116.7	±	11.0	66.2	±	15.8
3 時間後	151.9	±	43.2	65.3	±	24.9
5 時間後	139.2	±	40.3	52.3	±	13.7

第1表 (4)

	コントロール			化合物 4 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0		
1 時間後	101.3	±	10.6	58.6		
3 時間後	115.3	±	17.0	44.4		
5 時間後	98.8	±	19.3	42.6		

第1表 (5)

	コントロール			化合物 5 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	124.2	±	16.1	86.2	±	10.2
3 時間後	93.7	±	12.8	57.3	±	9.2
5 時間後	97.7	±	8.8	44.8	±	6.1

第1表 (6)

	コントロール			化合物 6 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	92.1	±	11.1	62.7	±	9.3
3 時間後	95.4	±	15.1	87.9	±	16.9
5 時間後	90.8	±	11.1	69.0	±	11.8

第2表(1)

	コントロール	化合物 1 (mg/kg, p.o.)		
		0.001	0.01	0.1
投与前	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0
1 時間後	97.5 ± 5.9	106.5 ± 11.3	114.4 ± 9.5	109.3 ± 6.3
3 時間後	99.3 ± 4.8	101.7 ± 9.5	117.6 ± 13.9	110.2 ± 5.4
5 時間後	94.2 ± 6.5	103.1 ± 6.5	117.6 ± 12.7	112.4 ± 7.0

第2表(2)

	コントロール			化合物 2 (mg/kg, p.o.)		
				3		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	107.5	±	4.6	94.9	±	14.3
3 時間後	105.7	±	7.7	93.6	±	16.7
5 時間後	111.7	±	13.7	99.4	±	9.0

第2表(3)

	コントロール			化合物 3 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	103.2	±	7.5	109.3	±	5.7
3 時間後	97.4	±	4.6	109.5	±	8.2
5 時間後	98.5	±	6.9	111.4	±	5.6

第2表(4)

	コントロール			化合物 4 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	97.9	±	3.4	95.5	±	8.2
3 時間後	96.7	±	3.9	106.2	±	7.0
5 時間後	92.8	±	6.3	121.4	±	9.5

第2表(5)

	コントロール			化合物 5 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	107.5	±	4.6	96.8	±	4.4
3 時間後	105.7	±	7.7	109.4	±	6.4
5 時間後	111.7	±	13.7	113.9	±	15.4

第2表(6)

	コントロール			化合物 6 (mg/kg, p.o.)		
				1		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	107.5	±	4.6	96.8	±	4.4
3 時間後	105.7	±	7.7	109.4	±	6.4
5 時間後	111.7	±	13.7	113.9	±	15.4

試験例 1 の結果によれば、化合物 1～6 は脊髄損傷ラットの排尿前収縮（排尿筋過活動）を抑制したが、排尿収縮には影響が認められなかった。

試験例 2：不安定膀胱抑制作用

実験はマルムグレン (Malmgren) らの方法[ジャーナル・オブ・ユーロロジー (J. Urol.)、142 巻、1134-1138 頁 (1989 年)] に準じて行った。

実験には、雌性 SD 系ラット 8-10 週令（日本エスエルシー供給）を使用した。ラットは室温 19～25℃、湿度 30～70%、一日 12 時間照明（午前 7 時～午後 7 時）の飼育室にて、金属ケージに 5-7 匹ずつ収容し、市販の固形飼料と水を自由に摂取させて飼育した。

ラットに尿道狭窄手術を行った。ラットをベントバルビタール・ナトリウム（大日本製薬）50 mg/kg 腹腔内投与で麻酔し、下腹部部分の皮膚および筋肉を正中切開した。尿道口から、ポリエチレンチューブ（PE-20；日本ベクトンディッキンソン）を膀胱頸部まで挿入した。尿道基部を剥離して二重結紮した後、ポリエチレンチューブを引き抜くことにより、尿道を部分狭窄した。切開部分を手術用絹糸で縫合した。抗生物質アンピシリン（ampicillin、シグマ社製；150 mg/kg）の

筋肉内投与を行った。

尿道狭窄手術後 6 週間経過し、膀胱が肥大したラットに膀胱カテーテル手術を施した。ペントバルビタール・ナトリウム麻酔下に、腹部正中を切開して膀胱を露出した。組織を傷つけないよう、先端を鈍化させたポリエチレンチューブ (PE-50 ; 日本ベクトンディッキンソン) に生理食塩液 (大塚製薬) を満たし、膀胱頂部より挿入した。この膀胱カテーテルを手術用絹糸で固定、留置した。また、他端は皮下を通して背頸部より導出して栓を取り付け、皮膚に手術用糸で固定した。

膀胱カテーテル手術 4~6 日後にシストメトリー試験を行った。ラットをボールマンケージ (夏目製作所) に入れ、膀胱カテーテルに三方活栓を連結し、一方は圧トランスデューサー (日本光電) に連結し、他方は生理食塩液注入用にインフュージョンポンプ (ハーバード・アパラタス) にセットした 50 mL 注射筒 (テルモ) に連結した。圧トランスデューサーからの膀胱内圧信号を、接続したひずみ圧力アンプ (AP-601G ; 日本光電) にて増幅し、これを収納したポリグラフシステム (RMP-6008 ; 日本光電) を介してサーマルアレイレコーダー (RTA-1200 ; 日本光電) 上に記録した。測定準備終了 60~90 分後、室温の生理食塩液を 10 mL/時間の流速で膀胱内に実験終了まで持続注入し、排尿収縮および排尿前収縮が発現するのを確認した。生理食塩液注入開始 3 時間後から 30 分間のチャートを薬物投与前値とした。化合物 1~3 は 0.5w/v% メチルセルロース水溶液で 1 mg/mL となるように懸濁させた。この懸濁液を 0.5 w/v% メチルセルロース水溶液でさらに希釈し、目的濃度の投与用懸濁液または溶液を調製した。1 mL/kg の容量で経口投与した。投与後 1、3、5 時間を溶媒または薬物投与後の測定時点とし、各時点の前後 15 分間 (薬物投与後 45~75 分、165~195 分、285~315 分) を測定期間とした。

排尿機能の指標として排尿収縮を、不安定膀胱の指標として排尿前収縮を測定した。各 30 分間の測定期間に観察されるすべての排尿収縮高の平均、各排尿収縮間に発現する最大排尿前収縮の収縮高の平均をそれぞれ、各時点の排尿収縮および排尿前収縮の大きさとした。なお、両収縮値については、チャート紙に記録された膀胱内圧波形からコンピューター (PC-9801NS/R ; NEC 社製) で制御した

デジタイザー (KD3220 ; グラフテック社) で読み取り、Lotus 1-2-3 R2.5J (ロータス社製) 上で WJ2 形式ファイルとして保存した。WJ2 形式ファイルを Excel for Windows version 7.0 (マイクロソフト社製) に取り込んだ。排尿前収縮および排尿収縮の大きさを、薬物投与前の値を 100 としたときの相対値に換算し、群毎に平均±標準誤差を求めた。

結果については、第 3 表に溶媒または薬物投与後の排尿前収縮の値 (%) を、第 4 表に排尿収縮の値 (%) を示す。

第 3 表 (1)

	コントロール	化合物 1 (mg/kg, p.o.)		
		0.001	0.01	0.1
投与前	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0
1 時間後	105.5 ± 6.5	105.9 ± 7.8	59.5 ± 4.1***	55.8 ± 8.2***
3 時間後	109.4 ± 14.8	100.3 ± 10.0	69.5 ± 4.4*	66.2 ± 4.7*
5 時間後	103.3 ± 3.6	104.2 ± 10.2	67.8 ± 5.5**	69.2 ± 7.4**

*: p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001(コントロール群との比較)

(n=5-6; Dunnett の検定)

第 3 表 (2)

	コントロール			化合物 2 (mg/kg, p.o.)		
				3		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	107.5	±	7.2	67.5	±	7.9
3 時間後	107.4	±	7.8	66.9	±	8.5
5 時間後	108.2	±	8.9	74.7	±	7.6

第 3 表 (3)

	コントロール			化合物 3 (mg/kg, p.o.)		
				10		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	107.5	±	7.2	62.4	±	7.1
3 時間後	107.4	±	7.8	49.1	±	6.3
5 時間後	108.2	±	8.9	51.8	±	3.5

第4表(1)

	コントロール	化合物 1 (mg/kg, p.o.)		
		0.001	0.01	0.1
投与前	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0	100.0 ± 0.0
1 時間後	102.5 ± 3.5	99.3 ± 2.3	99.6 ± 1.2	106.2 ± 9.2
3 時間後	104.4 ± 5.1	101.5 ± 3.3	92.6 ± 3.2	105.2 ± 9.6
5 時間後	96.6 ± 3.2	98.7 ± 5.2	90.1 ± 4.3	100.1 ± 8.6

第4表(2)

	コントロール			化合物 2 (mg/kg, p.o.)		
				3		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	100.5	±	2.9	104.5	±	2.0
3 時間後	97.5	±	3.0	101.9	±	5.9
5 時間後	94.6	±	2.6	100.9	±	5.5

第4表(3)

	コントロール			化合物 3 (mg/kg, p.o.)		
				10		
投与前	100.0	±	0.0	100.0	±	0.0
1 時間後	100.5	±	2.9	96.8	±	6.3
3 時間後	97.5	±	3.0	95.7	±	4.7
5 時間後	94.6	±	2.6	92.2	±	4.6

試験結果によれば、化合物 1～3 は、膀胱肥大ラットの排尿前収縮を抑制した。このとき、排尿収縮には影響が認められなかった。

試験例 1 および試験例 2 において、化合物 (I) は排尿時の収縮である排尿収縮には影響を与えなかった（排尿作用には影響なし）が、排尿時以外の不規則な収縮である排尿前収縮を抑制した。化合物 (I) は、排尿前収縮を抑制（排尿筋過活動を抑制）し、過活動膀胱治療剤として有用であることが示され、化合物 (I) またはその薬理学的に許容される塩は、過活動膀胱の治療剤として有用であると考えられる。

試験例 3：急性毒性試験

雄性 dd 系マウス（体重 20 ± 1g）を 1 群 3 匹用い、試験化合物を経口または腹

腔内投与した。投与後 7 日目の死亡状況を観察し、最小致死量 (MLD) 値を求めた。

その結果、化合物 1 の MLD は、経口投与で $>1000\text{mg/kg}$ であった。

化合物 (I) またはその薬理学的に許容される塩はそのままあるいは各種の製薬形態で使うことができる。本発明の製薬組成物は、活性成分として、有効な量の化合物 (I) またはその薬理学的に許容される塩を薬理学的に許容される担体と均一に混合して製造できる。これらの製薬組成物は、例えば経口または非経口 (静脈内を含む) などの投与に対して適する単位服用形態にあることが望ましい。

経口服用形態にある組成物の調製においては、何らかの有用な薬理学的に許容される担体を使うことができる。例えば懸濁剤およびシロップ剤のような経口液体調製物は、水、シュクロース、ソルビトール、フラクトースなどの糖類、ポリエチレングリコール、プロピレングリコールなどのグリコール類、ゴマ油、オリーブ油、大豆油などの油類、p-ヒドロキシ安息香酸エステル類などの防腐剤、ストロベリーフレーバー、ペパーミントなどのフレーバー類などを使用して製造できる。カプセル剤、錠剤、散剤および顆粒剤などは、ラクトース、グルコース、シュクロース、マンニトールなどの賦形剤、でん粉、アルギン酸ソーダなどの崩壊剤、ステアリン酸マグネシウム、タルクなどの滑沢剤、ポリビニルアルコール、ヒドロキシプロピルセルロース、ゼラチンなどの結合剤、脂肪酸エステルなどの表面活性剤、グリセリンなどの可塑剤などを用いて製造できる。錠剤およびカプセル剤は、投与が容易であるという理由で、最も有用な単位経口投与剤である。錠剤やカプセル剤を製造する際には固体の製薬担体が用いられる。

また、注射剤は、例えば蒸留水、塩溶液、グルコース溶液または塩水とグルコース溶液の混合物からなる担体を用いて調製することができる。この際、常法に従い適当な助剤を用いて、溶液、懸濁液または分散液として調製される。

化合物 (I) またはその薬理学的に許容される塩は、上記製薬形態で経口的にまたは注射剤などとして非経口的に投与することができ、その有効用量および投与回数は、投与形態、患者の年齢、体重、症状などにより異なるが、 $1\sim900\text{mg}/60\text{kg}/\text{日}$ 、好ましくは $1\sim200\text{mg}/60\text{kg}/\text{日}$ が適当である。

以下に、実施例によって本発明の態様を説明する。

発明を実施するための最良の形態

実施例 1：錠剤

常法により、次の組成からなる錠剤を調製した。

化合物 1 の 250 g、マンニトール 1598.5 g、でん粉グリコール酸ナトリウム 100 g、軽質無水ケイ酸 10 g、ステアリン酸マグネシウム 40 g および黄色三二酸化鉄 1.5 g を常法により混合した。この混合物を用い、径 8 mm の杵を有する打錠機（菊水社製 Purepress Correct-12 型）で打錠を行って、錠剤（1 錠あたり活性成分 25 mg を含有する）を得た。

処方方を第 5 表に示す。

第 5 表

処方	化合物 1	25	mg
	マンニトール	159.85	mg
	でん粉グリコール酸ナトリウム	10	mg
	軽質無水ケイ酸	1	mg
	ステアリン酸マグネシウム	4	mg
	黄色三二酸化鉄	0.15	mg
		200	mg

実施例 2：カプセル剤

常法により、次の組成からなるカプセル剤を調製した。

化合物 1 の 500 g、ラクトース 300 g、軽質無水ケイ酸 100 g およびラウリル硫酸ナトリウム 100 g を常法により混合した。この混合物をカプセル充填機（Zanasi 社製、LZ-64 型）により、ハードカプセル 1 号（1 カプセルあたり 100 mg 容量）に充填し、カプセル剤（1 カプセルあたり活性成分 50 mg を含有する）を得た。

処方方を第 6 表に示す。

第 6 表

処方	化合物 1	50	mg
	ラクトース	30	mg
	軽質無水ケイ酸	10	mg
	ラウリル硫酸ナトリウム	10	mg
		100	mg

実施例 3 : 注射剤

常法により、次の組成からなる注射剤を調製する。

化合物 1 の 1g を精製ダイズ油 100g に溶解させ、精製卵黄レシチン 12g および注射用グリセリン 25g を加える。この混合物を常法により注射用蒸留水で 1000ml として練合・乳化する。得られた分散液を 0.2 μ m のディスポーザブル型メンブランフィルターを用いて無菌濾過後、ガラスバイアルに 2ml ずつ無菌的に充填して、注射剤（1 バイアルあたり活性成分 2mg を含有する）を得る。

処方方を第 7 表に示す。

第 7 表

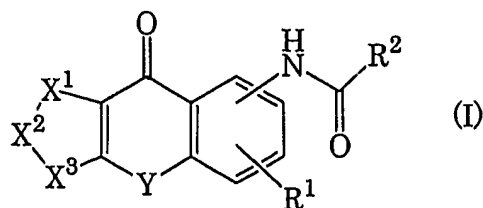
処方	化合物 1	2	mg
	精製ダイズ油	200	mg
	精製卵黄レシチン	24	mg
	注射用グリセリン	50	mg
	注射用蒸留水	1.72	ml
		2.00	ml

産業上の利用可能性

本発明により、三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分として含有する過活動膀胱治療剤が提供される。

請求の範囲

1. 式 (I)



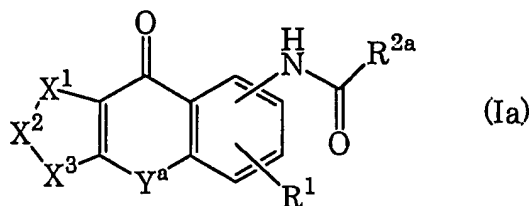
[式中、 R^1 は、水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の低級アルコキシまたはハロゲンを表し、

$X^1-X^2-X^3$ は、 $CR^5=CR^6-CR^7=CR^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および R^8 は、同一または異なって水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、ヒドロキシ、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、ニトロ、アミノ、モノ (低級アルキル) 置換アミノ、ジ (低級アルキル) 置換アミノ、置換もしくは非置換の低級アルカノイルアミノまたはハロゲンを表す)、 $N(O)_m=CR^6-CR^7=CR^8$ (式中、 R^6 、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義であり、 m は 0 または 1 を表す)、 $CR^5=CR^6-N(O)_m=CR^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^8 および m はそれぞれ前記と同義である)、 $CR^5=CR^6-CR^7=N(O)_m$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および m はそれぞれ前記と同義である)、 $CR^5=CR^6-O$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である)、 $CR^5=CR^6-S$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である)、 $O-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である)、 $S-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) または $O-CR^7=N$ (式中、 R^7 は前記と同義である) を表し、

Y は $-CH_2S-$ 、 $-CH_2SO-$ 、 $-CH_2SO_2-$ 、 $-CH_2O-$ 、 $-CH=CH-$ 、 $-(CH_2)_p-$ (式中、 p は 0 ~ 2 の整数を表す)、 $-SCH_2-$ 、 $-SOCH_2-$ 、 $-SO_2CH_2-$ または $-OCH_2-$ を表し、

R^2 は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の低級アルケニル、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノ、モノ (置換もしくは非置換の低級アルキル) 置換アミノ、ジ (置換もしくは非置換の低級アルキル) 置換アミノ、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のヘテロアリール、置換もしくは非置換のアラルキルアミノ、置換もしくは非置換のアリールアミノまたは置換もしくは非置換の脂環式複素環基を表す] で表される三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

2. 式 (Ia)

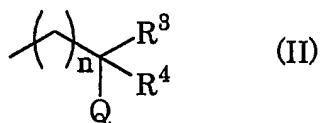


[式中、 R^1 および X^1 - X^2 - X^3 はそれぞれ前記と同義であり、

Y^a は $-\text{CH}_2\text{SO}_2-$ 、 $-\text{SCH}_2-$ 、 $-\text{SOCH}_2-$ 、 $-\text{SO}_2\text{CH}_2-$ または $-\text{OCH}_2-$ を表し、

Y^a が $-\text{CH}_2\text{SO}_2-$ 、 $-\text{SCH}_2-$ 、 $-\text{SOCH}_2-$ または $-\text{SO}_2\text{CH}_2-$ であるときに、

R^{2a} は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の低級アルケニル、トリフルオロメチル、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノ、モノ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、ジ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のヘテロアリール、置換もしくは非置換のアラルキルアミノ、置換もしくは非置換のアリールアミノ、置換もしくは非置換の脂環式複素環基または式 (II)

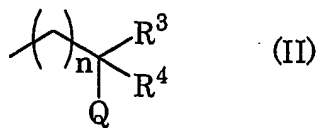


（式中、 n は 0 または 1 であり、 R^3 および R^4 は、同一または異なって水素原子、置換もしくは非置換の低級アルキル、置換もしくは非置換の環状アルキル、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のアラルキルまたはトリフルオロメチルを表すか、 R^3 および R^4 が隣接する炭素原子と一緒になって環状アルキルを形成してもよく、 Q はヒドロキシ、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノまたはハロゲンを表す）を表し、

Y^a が $-\text{OCH}_2-$ であるときに、

R^{2a} は水素原子、置換もしくは非置換の低級アルケニル、トリフルオロメチル、置換もしくは非置換の低級アルコキシ、アミノ、モノ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、ジ（置換もしくは非置換の低級アルキル）置換アミノ、置換もしくは非置換のアリール、置換もしくは非置換のヘテロアリール、置換も

しくは非置換のアラルキルアミノ、置換もしくは非置換のアリールアミノ、置換もしくは非置換の脂環式複素環基または式 (II)



(式中、n、R³、R⁴およびQはそれぞれ前記と同義である)を表す]である三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

3. Y^aが-CH₂SO₂・、-SCH₂・、-SOCH₂・または-SO₂CH₂・である請求の範囲2に記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

4. Y^aが-OCH₂・である請求の範囲2に記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

5. R¹が水素原子、置換もしくは非置換の低級アルコキシまたはハロゲンである請求の範囲2～4のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

6. R¹が水素原子である請求の範囲2～4のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

7. Y^aが-CH₂SO₂・、-SO₂CH₂・または-OCH₂・である請求の範囲2、5および6のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

8. Y^aが-CH₂SO₂・または-SO₂CH₂・である請求の範囲2、5および6のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

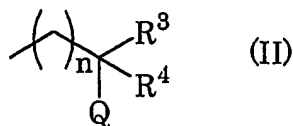
9. Y^aが-CH₂SO₂・である請求の範囲2、5および6のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

10. X¹-X²-X³がS-CR⁷=CR⁸(式中、R⁷およびR⁸はそれぞれ前記と同義である)である請求の範囲2～9のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

11. X¹-X²-X³がCR⁵=CR⁶-CR⁷=CR⁸(式中、R⁵、R⁶、R⁷およびR⁸はそれぞれ

前記と同義である)である請求の範囲 2~9 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

12. R^{2a} が式 (II)

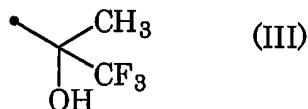


(式中、 n 、 R^3 、 R^4 および Q はそれぞれ前記と同義である)である請求の範囲 2~11 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

13. n が 0 である請求の範囲 12 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

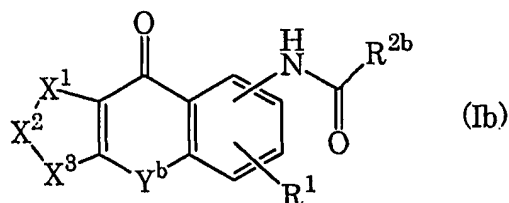
14. R^3 がメチルであり、 R^4 がトリフルオロメチルであり、 Q がヒドロキシである請求の範囲 13 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

15. R^1 が水素原子であり、 Y^a が $-\text{CH}_2\text{SO}_2-$ であり、 $X^1-X^2-X^3$ が $\text{S}\cdot\text{CR}^7=\text{CR}^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である)であり、 R^2 が式 (III)

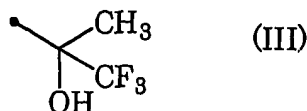


である請求の範囲 2 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

16. 式 (Ib)



[式中、 R^1 および $X^1-X^2-X^3$ はそれぞれ前記と同義であり、 Y^b は $-\text{CH}_2\text{O}-$ 、 $-\text{CH}_2\text{S}-$ 、 $-\text{CH}_2\text{SO}-$ 、 $-\text{CH}=\text{CH}-$ または $-(\text{CH}_2)_p-$ (式中、 p は前記と同義である) を表し、 R^{2b} は式 (III)



を表す] で表される三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

17. $X^1-X^2-X^3$ が $CR^5=CR^6-CR^7=CR^8$ (式中、 R^5 、 R^6 、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) または $CR^5=CR^6-CR^7=N$ (式中、 R^5 、 R^6 および R^7 はそれぞれ前記と同義である) である請求の範囲 16 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

18. $X^1-X^2-X^3$ が $CR^5=CR^6-O$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である) または $CR^5=CR^6-S$ (式中、 R^5 および R^6 はそれぞれ前記と同義である) である請求の範囲 16 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

19. $X^1-X^2-X^3$ が $O-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) または $S-CR^7=CR^8$ (式中、 R^7 および R^8 はそれぞれ前記と同義である) である請求の範囲 16 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

20. Y^b が $-CH_2O-$ である請求の範囲 16～19 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

21. Y^b が $-(CH_2)_p-$ (式中、 p は前記と同義である) である請求の範囲 16～19 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

22. p が 0 である請求の範囲 21 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

23. p が 2 である請求の範囲 21 に記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

24. Y^b が $-CH=CH-$ である請求の範囲 16～19 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱治療剤。

25. Y^b が $-CH_2S-$ または $-CH_2SO-$ である請求の範囲 16～19 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩を有効成分とする過活動膀胱

治療剤。

26. 過活動膀胱治療剤の製造のための、請求の範囲 1～25 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩の使用。

27. 請求の範囲 1～25 のいずれかに記載の三環式化合物またはその薬理学的に許容される塩の有効量を投与する工程を含む、過活動膀胱治療方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/03167

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A61K31/55, A61P13/08, 13/10//C07D495/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A61K31/55, A61P13/08, 13/10//C07D495/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1940-1992	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-1996
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-1992	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

CAPLUS (STN), REGISTRY (STN), MEDLINE (STN), EMBASE (STN)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 97/14672 A1 (Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd.), 24 April, 1997 (24.04.97), Whole document; especially pages from 13 to 20 & EP 798288 A1 & US 5726325 A	1-26
X	WO 98/46587 A1 (Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd.), 22 October, 1998 (22.10.98), Whole document; especially pages from 21 to 27 & EP 979821 A1 & US 6211227 B1	1-26

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

 Date of the actual completion of the international search
24 May, 2002 (24.05.02)

 Date of mailing of the international search report
04 June, 2002 (04.06.02)

 Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 27

because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

Claim 27 pertains to methods for treatment of the human body by therapy and thus relates to a subject matter which this International Searching Authority is not required, under the provisions of Article 17(2)(a)(i) of the PCT and Rule 39.1(iV) of the Regulations under the PCT, to search.

2. ☐ Claims Nos.:

because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:

because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

Although claim 1 involves a very large number of compounds, only part of the claimed compounds are exclusively supported by the description under Article 6 of PCT and disclosed therein under Article 5 of PCT.

Thus, no search has been made on remedies containing as the active ingredient the compounds wherein Y or Y_b is $-(CH^2)_p-$ and p is 0 or 1 which cannot be considered as being supported by the description or disclosed therein.

That is to say, complete search has been made on claims 2 to 15, 20 and 23 to 25. Concerning claims 1, 16 to 19, 21, 22 and 26, the search has been made on remedies excluding those containing, as the active ingredient, the compounds wherein Y or Y_b is $-(CH^2)_p-$ and p is 0 or 1.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A61K31/55, A61P13/08, 13/10 // C07D495/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A61K31/55, A61P13/08, 13/10 // C07D495/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-1992年

日本国公開実用新案公報 1971-1992年

日本国登録実用新案公報 1994-1996年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN)、REGISTRY (STN)、MEDLINE (STN)、EMBASE (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	WO 97/14672 A1 (Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd.) 1997.04.24, whole document, especially pages from 13 to 20 & EP 798288 A1 & US 5726325 A	1-26
X	WO 98/46587 A1 (Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd.) 1998.10.22, whole document, especially pages from 21 to 27 & EP 979821 A1 & US 6211227 B1	1-26

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24.05.02

国際調査報告の発送日

04.06.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田村 聖子

4C

9051

印

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 27 は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。
つまり、

請求の範囲 27 は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT 第 17 条 (2) (a) (i) 及び PCT 規則 39.1 (i V) の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものである。

2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、

3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4(a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

請求の範囲1は、非常に多数の化合物を有効成分とするものとして記載されている。しかしながら、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた有効成分の一部にすぎない。

よって、調査は、明細書に裏付けられ、開示されているとは認められない、YまたはY_bが- (CH²)_p-であり、pが0または1の化合物を有効成分とするものについては行わなかった。

すなわち、請求の範囲2～15、20及び23～25については完全な調査を行った。また、請求の範囲1、16～19、21、22及び26については、YまたはY_bが- (CH²)_p-であり、pが0または1の化合物を有効成分とするもの以外について調査を行った。